

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：人事管理費

事業名 長期インターンシップ事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総務部 人事課 企画調査係 電話番号：058-272-1111(内2253)

E-mail：c11102@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,456 千円 (前年度予算額： 2,331 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,331	0	0	0	0	0	0	0	2,331
要求額	2,456	0	0	0	0	0	0	0	2,456
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・近年、職種によっては採用予定数を確保することが困難となるなど、全国的に人材確保に関する課題が多くなっている。

・本県においても、近年、受験者数の減少や辞退率の増加傾向があり、若手世代を中心に離職者数も増加するなど、人材確保に課題がある状況である。

・こうした中、令和7年人事院勧告では、採用申込者数の大幅な減少や若手職員の離職者数の大幅な増加など、人材確保の大変厳しい状況を受け、給与制度のアップデートなどが勧告内容に盛り込まれたほか、他自治体においても人材確保のための様々な取り組みが行われているところであり、本県においても国・他自治体に遅れをとることがないように対策を講ずることが必要な状況である。

(2) 事業内容

・学生(大学、短期大学又は大学院に在学する者等)を約3週間にわたり岐阜県職員(会計年度任用職員)として任用し、岐阜県職員の業務に従事してもらう。

・業務等の体験を通じ、就業意識の向上を図るとともに、県行政に対する理解を深めてもらうなど、県職員の業務内容等に関心を持ってもらうことで、採用に係る受験者の増加及び辞退者数の減少を図っていく。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

インターンシップ事業 ※報酬、費用弁償等是不支給

事業主体：人事課

実施時期：毎年8月上旬～9月上旬ごろの4～5日間

対象者：大学等に在籍する学生

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	2,456	・報酬 : 2,231千円 ・費用弁償 : 225千円
合計	2,456	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

なし

(2) 国・他県の状況

[他県の実施状況]

福井県、徳島県、大分県

※岐阜県と同様に職種を限定せず、長期間インターンシップを実施しているのは、徳島県のみ

福井県及び大分県は、職種を限定して実施

(3) 後年度の財政負担

継続実施

(4) 事業主体

事業主体：県

県職員の確保を促進するための事業であるため、事業主体は県である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

事業実施により、本県への就業意識の向上を図るとともに、県行政に対する理解を深めてもらうことで、採用に関する応募者数の増加及び辞退者数の減少を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

職員採用については、本人の意思によるものであるため定量により示すことができない。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	39名の応募があり、16名の大学生・短期大学生を長期インターンシップ実習員として各所属で受け入れた。 実習終了後のアンケートでは、「県庁で働くことのイメージをつかむことができた」、「県庁に就職したい気持ちがより強くなった」などの声の実習員から寄せられた。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和6年度	26名の応募があり、15名の大学生・短期大学生を長期インターンシップ実習員として各所属で受け入れた。 実習終了後のアンケートでは、回答者全員が5段階評価で最高の5「よかった」の評価。また、「幅広い業務内容でやりがいのある仕事をしていると分かった」、「県の産業や県民の暮らしを支えるという熱い思いを持った職員になりたい」などの声の実習員から寄せられた。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	採用計画どおりに採用ができていない職種があり、学生に対して公務員の仕事の魅力を伝えていく必要性は依然として高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	実習終了後のアンケートでは、多くの実習員から前向きな感想が寄せられており、今後の採用試験での応募者数の増加や辞退者数の減少が期待できる。(令和5年度実習生の受験率84.6%、合格率81.8%、入庁率100%)
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	人事委員会事務局が出展する民間イベントに来場して関心をもった学生が本事業に申込みことが可能なスケジュールとすることで、費用対効果の向上を図る。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 民間、国及び他自治体との人材確保競争が激化しており、引き続き人材確保に向けた取り組みが必要。
--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 人材確保の必要性が高い状況であり、また、参加学生及び受入所属から有意義な事業であり継続すべきとの評価があるため、引き続き本事業を行っていく。

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	職員採用受験者確保事業費（マイナビ主催合同企業展「インターンシップ&キャリア発見EXPO名古屋6月(予定)」） 【人事委員会事務局職員課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	本事業の実習員募集期間を調整することにより、上記イベントに来場して関心をもった学生が本事業に申込みすることが可能となり、相乗効果が期待できる。